

2026 年度 上期活動報告

本日は、SM 物流研究会の 2026 年度方針に沿って、2026 年度上期の活動について報告する。

1. 2026 年度方針

- (1) 荷待ち・荷役作業等時間の短縮ならびに「改正物流効率化法」の施行に合わせた対応
- (2) 首都圏 SM 物流研究会 ～4 つの分科会活動の推進～
- (3) 関西 SM 物流研究会 ～関西エリアの物流課題の研究と課題解決～

2. 2026 年度 上期活動報告(別紙に詳細を掲載)

- (1) 荷待ち・荷役作業等時間の短縮ならびに「改正物流効率化法」の施行に合わせた対応

項目	2026 年度 上期活動報告
荷待ち・荷役作業等時間の短縮	ドライ DC の荷待ち・荷役作業等 2 時間超過のトラック台数比率は、毎月 1.0%以下で推移(99%のトラックが 2 時間以内を達成)。引き続き、各社の好事例を共有するとともに、荷役作業時間を短縮させるためにパレット納品を推進する。 ※上記は 2023 年 10 月から計測開始した 10 社集計の数値。全社ベースでの超過率は 1.1% (2026 年 6 月)となり、参加企業全社での改善も進んでいる。
「改正物流効率化法」の施行に合わせた対応	特定荷主(取扱貨物重量 9 万トン以上)の届出漏れがないように各会合で届出状況の確認を行った。中長期計画(2026 年 10 月提出)については、行政の説明会ならびに作成手引きの資料を共有している。「定期報告」(2027 年 7 月末提出)の対応を見据えて、各社のドライ DC・TC、チルド、生鮮、冷凍の「荷待ち・荷役作業等時間」の平均時間(分)を集計している。

- (2) 4 つの分科会(「パレット納品の拡大」、「共同配送、空きトラックの有効活用」、「生鮮物流」、「チルド物流」)

分科会	担当企業	2026 年度 上期活動報告
パレット納品の拡大	マルエツ ライフコーポレーション 原信・ナルス	即席麺メーカー、菓子メーカーと「パレット納品」を議題にして協議した。協議の中では、小売センターでの「午後納品時間拡大」、「T11 以外のサイズ、またはメーカー自社パレットでの荷受け要望」があったため、研究会参加企業に共有した。今後も協議の場を設けて、荷役時間の短縮に繋がるヒントを見出す。
共同配送、 空きトラックの有効活用	カスミ 西友 ベシア ヤオコー	首都圏 SM 物流研究会主導の商品調達インフラ構築として、『みんなのトラック』を開始し、第 5 弾まで実施した。また「共同物流企画」の取り組みとして、サミット・ヤオコーでの近接したセンター同士の条件を活用し、メーカー配送車両の積載率を向上させる。 【共同物流企画での仮定】 ヤオコー・サミットの草加物流センターが近接している。同じメーカー様の商品を取り扱い、さらに同じ拠点から出荷している場合、2 センター分を混載できるのではないか。また、納品日が違う場合は、ヤオコー・サミットの納品日を同日にすることで、車両の積載率が向上するのではないか。

生鮮物流	サミット 東急ストア イトーヨーカ堂	「卸売市場・SM 物流研究会」の会合では、「青果業界版ガイドライン(仮称)」を策定するために協議を行い、今年度中の作成を目標にしている。また、水産生魚、水産加工品(塩干、漬け魚など)の物流課題を調査するため、市場の卸、仲卸との意見交換を予定している。
チルド物流	いなげや エコスグループ 京成ストア ウオロク とりせん サミット	チルド物流研究会(チルド食品メーカー10社)とSM 物流研究会(小売24社)で結成した「チルド物流研究会×SM 物流研究会」の会合では、重要課題である「付帯作業の定義」、「リードタイム延長」を協議している。 多様な付帯作業が発生しているため、まずは「付帯作業の可視化」を進める。小売各社に各付帯作業の内容確認を目的とした、アンケートを実施した。リードタイム延長は、メーカーが希望するLT2の条件と小売の実態を把握し、お互いに目指すべき「LT2の定義」を協議している。

(3) 関西 SM 物流研究会

参加企業	2026 年度 上期活動報告
オークワ 平和堂 万代 ライフコーポレーション マルアイ さとう	2026 年度取り組み方針と活動内容は以下の通り。 ①パレタイズ納品の拡大: 滞在 2 時間超の短縮 万代と即席麺メーカーで取り組んでいる「パレット納品」(定番商品)の実証結果を共有した。実証実験で見えてきた課題(11 型パレットへの積み替え場所の確保、積載率悪化など)もあり、今後も検討する。 ②共同配送: 空きトラックの有効活用 関西 SM 物流研究会参加企業(6 社)の主要な物流事業者様と「共同配送」をテーマに意見交換を実施した。トラックドライバーの人手不足、帰り便で空車があるなどの意見があり、「競争環境」から「協力体制」(共同配送)にシフトする必要があるとの共通認識になった。今後は、各社の配送に関する困りごと(提案)を集約して、課題解決に取り組む。 ③ASN の活用: 検品レスの研究・取り組み推進 関西 SM 物流研究会の 3 センター(平和堂、オークワ、ライフ)では一部メーカーと協力して「ASN」の実証実験を開始している。(問題なければ他企業でも展開) ※首都圏 SM 物流研究会も同様に実証実験を開始

【SM 物流研究会への新規参加を含む、各種問い合わせ先】

SM 物流研究会 事務局(一般社団法人 日本スーパーマーケット協会)

TEL: 03-5203-1770 FAX: 03-5203-1771 E-mail: info@jsa-net.gr.jp

以上

2026年度 上期活動報告

2026年9月24日(木)
SM物流研究会

■ SM物流研究会 概要

名称	SM物流研究会
設立	2023年10月18日
座長	株式会社ライフコーポレーション 執行役員 首都圏PC・物流本部 本部長 渋谷 剛
参加企業数	24社
参加企業 合計売上高	約6.5兆円
会議場所	一般社団法人日本スーパーマーケット協会 会議室
会議回数	3カ月に1回実施 (8月、12月、関西SM物流研究会、首都圏SM物流研究会の開催月を除く)

■ SM物流研究会 目的・活動方針

目的	「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、 地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、 物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、 各社の協力による物流効率化策を研究・検討する
活動方針	1. 「持続可能な食品物流」を構築するため、物流分野を 各小売企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、 各社の協力による物流効率化策を研究・検討する 2. コンプライアンスを重視し、SM物流研究会(団体)として 商品原価、取引条件に関する提案、交渉は行わない 3. 製・配・販(メーカー様、卸様、小売)でサプライチェーン全体の 効率化を考え、協力する体制を構築する

■ SM物流研究会 現体制

首都圏SM物流研究会

- ①目的
首都圏エリアの物流効率化
- ②参加企業
SM物流研究会に参加している
首都圏・北陸の企業
- ③座長
サミット株式会社
武田 哲志
- ④開催頻度
1ヵ月に1回の開催

SM物流研究会

- ①目的
サプライチェーン全体の効率化
- ②参加企業
SM物流研究会の参加企業全社
- ③座長
株式会社ライフコーポレーション
渋谷 剛
- ④開催頻度
3ヵ月に1回の開催

関西SM物流研究会

- ①目的
関西エリアの物流効率化
- ②参加企業
SM物流研究会に参加している
関西の企業が参加
- ③座長
株式会社平和堂
財田 晃
- ④開催頻度
1ヵ月に1回の開催

主な活動内容

- 4つの分科会活動を推進
- ・パレット納品の拡大
 - ・共同配送 空きトラックの有効活用
 - ・チルド物流における物流課題解決
 - ・生鮮物流における物流課題解決

サプライチェーン全体(製・配・販)に
関する物流課題を協議

- 関西エリアの物流課題を研究
- ・物流の効率化(センター見学)
 - ・共同配送 空きトラックの検討
 - ・荷待ち・荷役作業等時間の短縮
 - ・新規参加企業の勧誘



■ 参加企業(24社)



物流の仲間の輪を広げたい 新規参加企業 募集中

■ SM物流研究会の新規参加基準

項目	新規参加基準
「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」4項目 ※2023年3月に宣言	①加工食品における定番商品の発注時間の見直し ・12時までに卸が発注データを受信できる状態（TCの場合、店舗納品日の前日12時までに卸が発注データを受信できる状態）。最終目標は、店舗納品1日前の12時までに卸が受信できる状態
	②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 ・特売・新商品の発注を6営業日前（8日前）までに行い、リードタイムを確保する
	③納品期限の緩和（1/2ルールの採用） ・賞味期間180日以上加工食品は、「1/2ルール」を採用する採用率100%
	④流通BMSによる業務効率化 ・卸売業と小売業間の受発注方式における標準化EDI「流通BMS」を導入・活用
その他の基準	⑤「バース予約システムの導入」※ドライDCを対象
	⑥「パレット納品の推奨」
	⑦「トップコミットメント」

※上記、7つの取り組みを求めています。①～⑥は実施予定があることを最低限の基準としていますが、
⑦「トップコミットメント」は必須となります。

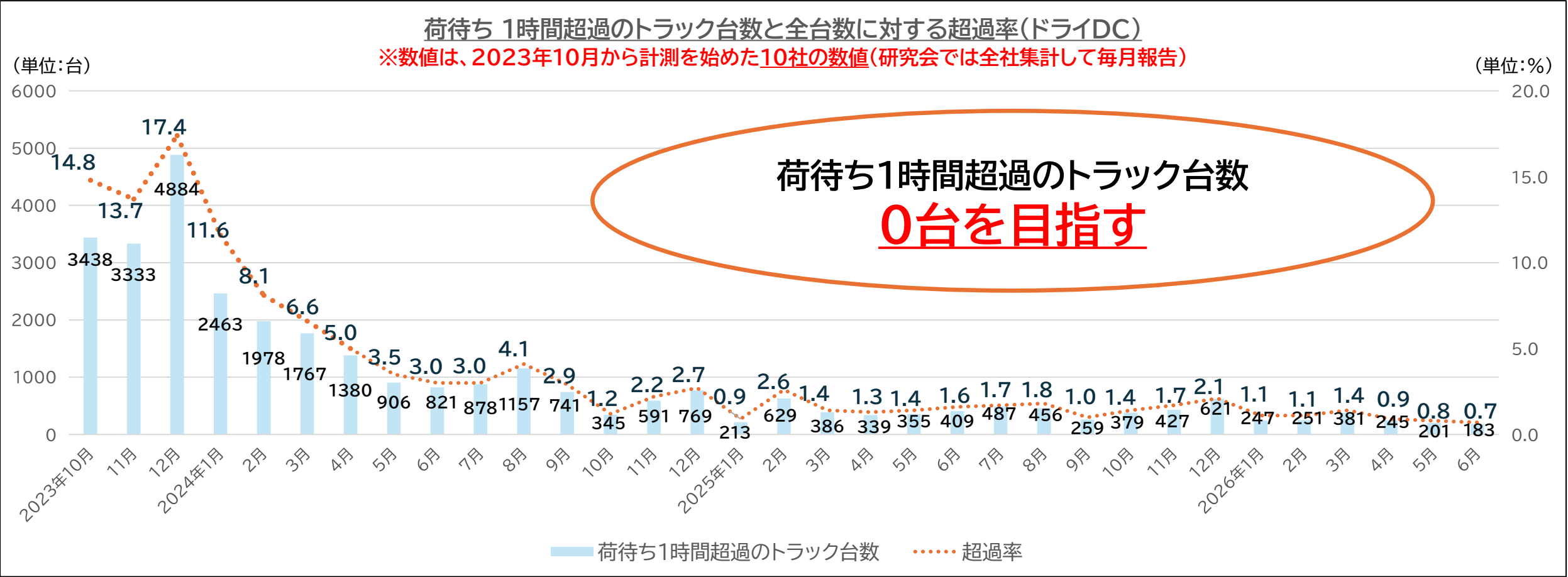
■ 各社の取り組み状況（現在）

社名	加工食品における定番商品の 発注時間見直し	特売品・新商品 発注・納品 リードタイム確保	納品期限 1/2ルール採用	流通BMS 導入	予約受付システム 導入・活用	バラ積み納品の 削減推進	トップ 合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	○	○	○	○	○
いなげや	○	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信・ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコスグループ	○	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	○	○	○	○	○	○
バイシア	○	○	○	○	○	○	○
万代	○	○	○	○	○	○	○
オークワ	○	○	○	○	○	○	○
マルアイ	○	○	○	○	○	○	○
京成ストア	2026年10月頃変更予定	2026年10月頃変更予定	2026年10月頃変更予定	○	— ※TCのみ運営	○	○
ウオロク	○	○	○	2027年4月 以降に変更予定	○	○	○
とりせん	変更に向けて調整中	○	○	○	○	○	○
さとう	○	○	○	来年度以降に 変更予定	○	○	○

■ 2026年度の取り組み方針

1. 荷待ち・荷役作業等時間の短縮ならびに
「改正物流効率化法」の施行に合わせた対応
2. 首都圏SM物流研究会
～4つの分科会活動の推進～
3. 関西SM物流研究会
～関西エリアの物流課題の研究と課題解決～

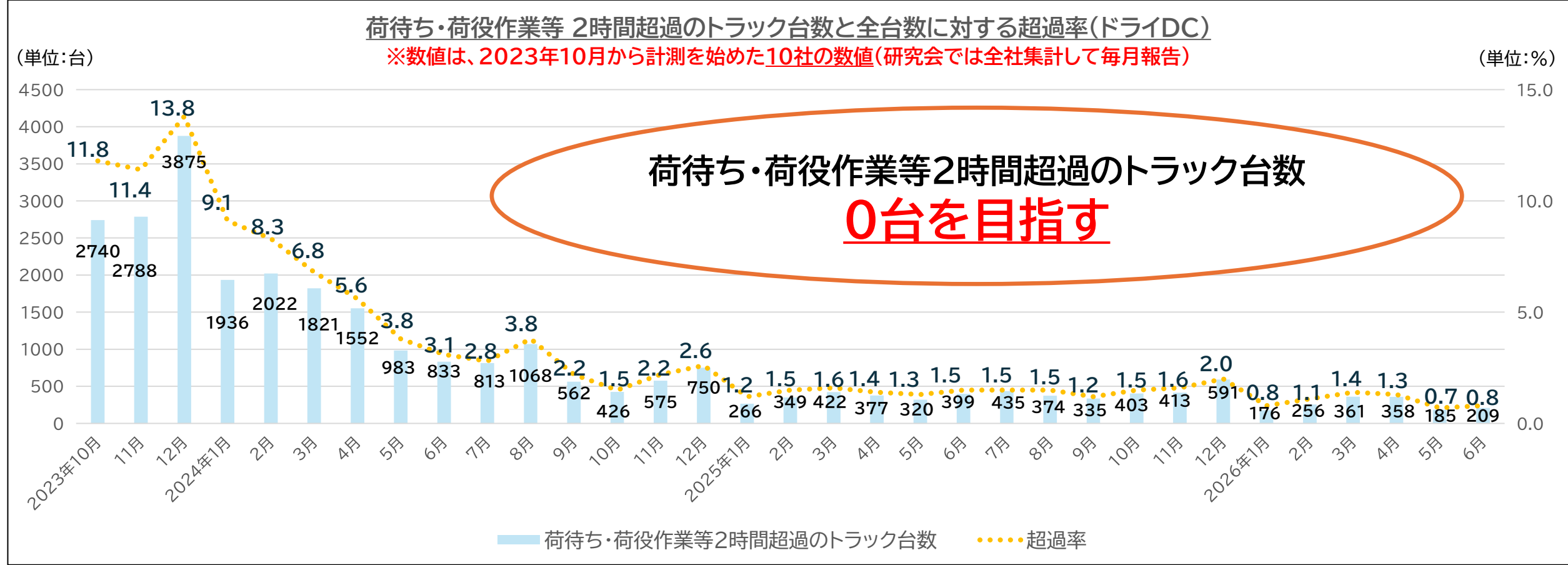
■ ドライDC 荷待ち時間の計測状況



※2026年6月 全社集計(24社) 荷待ち 1時間超過のトラック台数 330台(全台数に対する超過率0.6%)
(一部企業はドライTCのみの運営のため、上記のドライDCの計測不可)

バース予約率の向上⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、
物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の短縮に繋がる)

■ドライDC 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況



※2026年6月 全社集計(24社) 荷待ち・荷役作業等 2時間超過のトラック台数 599台(全台数に対する超過率1.1%)
(一部企業はドライTCのみの運営のため、上記のドライDCの計測不可)

荷役時間の短縮(「バラ積み」⇒「パレット積み」など)に向けて取り組む

⇒製・配・販で意見交換を行い、全体最適を目指す

■ドライDC・TC 「荷待ち」ならびに「荷待ち・荷役作業等」の平均時間(分)

改正物流効率化法の「定期報告」(特定荷主が対象)に対応するため、
2025年5月から「荷待ち時間」ならびに「荷待ち・荷役作業等時間」の平均時間(分)を全社で計測

ドライDC (全社)	2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
荷待ちの 平均時間(分)	8.0	9.2	8.3	9.1	8.4	7.8	8.5	9.7	7.3	8.0	7.6	7.6	6.2	5.8
荷待ち・荷役 作業等の 平均時間(分)	34.6	35.5	35.7	35.6	33.9	34.2	35.4	37.9	31.7	33.6	32.9	33.8	30.4	29.5

ドライTC (全社)	2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
荷待ちの 平均時間(分)	14.0	15.5	14.6	15.9	13.9	12.6	11.8	13.2	10.4	10.8	10.9	9.6	9.8	8.6
荷待ち・荷役 作業等の 平均時間(分)	52.8	55.1	56.1	55.8	53.1	51.2	51.7	56.0	47.7	48.4	48.1	48.3	47.9	47.6

※全社の各ドライDC、ドライTCの「総時間(分)/合計車両台数＝平均時間(分)」を算出して、集計を行う

■ 2026年度の取り組み方針(分科会)

分科会	2025年度の取り組み・成果	2026年度の取り組み方針
パレット納品の拡大	菓子メーカー、即席麺メーカーを小売センターに招いて、バラ納品の実態を共有した。また、パレット化に向けての意見交換も行い、一部メーカーからはパレット化に必要な発注数量の提示があった。卸・小売で発注数量を調整し、一部メーカーとのパレット納品を実現した。	①パレット納品拡大に向けた課題についてメーカー・卸・小売センターで改善策を協議する場を設ける。 ②先端技術活用も含めた対応策を検討し、定量目標(荷待ち・荷役2時間以内)の達成に向けて取り組む。
共同配送・空きトラックの有効活用	加工肉メーカーならびに加工肉メーカーの配送事業者と会合を重ね、各小売の配送ルート、積載率を可視化して、加工肉メーカーの配送トラックの空き空間を有効活用した。結果、加工肉メーカーの配送トラック台数を削減(約1,800台/年間)、同様に農産物の配送ルート、積載率も可視化して、積載率の向上(約13%～38%上昇)を実現した。	①共同配送ネットワーク構築を目的とした、既存インフラの空き空間(トラック／物流センター)活用の推進。 ②共同配送ネットワークに繋がる運送事業者同士の連携体制構築のサポート。 ③共同配送ネットワークをサポートする情報システムの検討。

■ 2026年度の取り組み方針(分科会・関西SM物流研究会)

分科会	2025年度の取り組み・成果	2026年度の取り組み方針
生鮮物流における 物流課題の解決	サミット、東急ストアにおいて青果リードタイム延長(LT2化)を実施した結果、鮮度向上、店舗ロス削減を実現した。イトーヨーカ堂も青果LT2化を行い、分科会の担当企業3社の青果LT2化を達成した。	①青果物流の効率化を目的とした基準策定。 (リードタイム延長) ②水産の物流課題解決に向けた取り組みの着手。
チルド物流における 物流課題の解決	「チルド物流研究会」(チルド食品メーカー10社)と物流の適正化・効率化に向けた「チルド食品業界製配販行動指針」(チルド物流のガイドライン)を作成し、次年度から取り組むことを宣言した。	重要課題については分科会制度を採用して取り組む。 ①「荷役作業短縮に向けた付帯作業定義」の分科会。 ②「積載率改善に向けた納品条件の見直し」の分科会。 ※3ヵ月毎に「全体会」を開催し、各分科会の進捗報告、その他の課題について協議する。

2026年度の取り組み方針

製・配・販でパレット納品について協議する場を設ける

実施月	荷役時間短縮・パレット納品に向けた意見交換会	場所	出席者
2026年5月	即席麺メーカー	共同配送業者のセンター	各メーカー物流担当者 日本加工食品卸協会 「パレット納品の拡大」分科会
6月	菓子メーカー(A社)		
7月	菓子メーカー(B社)	メーカーセンター	

■ パレット納品の拡大 分科会

---意見交換の結果---

- ・荷役時間短縮に向けて
「ASN(事前出荷情報)」の送信による検品レス化の拡大・推進が有効であると認識が一致した

パレット納品の拡大だけでなく、ASNも推進する

- ・パレット納品拡大に向けて
パレット化による輸送能力減少に対応するために、
車両回転数を増加させることが必須になる
小売センターでの午後納品時間拡大、T11以外のサイズ、
またはメーカー自社パレットでの荷受け要望があった



共同配送業者のセンター視察
一部商品でT11パレットへの積み替えを実施

SM物流研究会で意見交換の内容を共有・議論

今後も協議の場を設けて、荷役時間の短縮に繋がるヒントを見出す

■ 共同配送 空きトラックの有効活用

◆製・配・販連携による空きトラック活用方法の研究

①荷主視点のアプローチ(非効率車両の探索と連携の旗振り)

発着荷主視点での共同配送対象(ターゲット)探索方法と三層連携方法の実証。

②運送事業者視点のアプローチ(既存BtoBインフラの横連携サポート)

運送事業者同士の繋がりを目的とした商談会を企画、現場レベルでの情報交換体制をサポート。

③情報システム視点のアプローチ

時間当たりのトラック積載を可視化する情報システムの検討。
(2030年フィジカルインターネットPIノード間の配送インフラを目指す)

※ 最終的に小売り商流課題へアプローチ
トラック共同配送ネットワークを利用し、
各社商流課題の解決をサポートする。

◆首都圏SM物流研究会主導の商品調達インフラ構築：仮称『みんなのトラック』

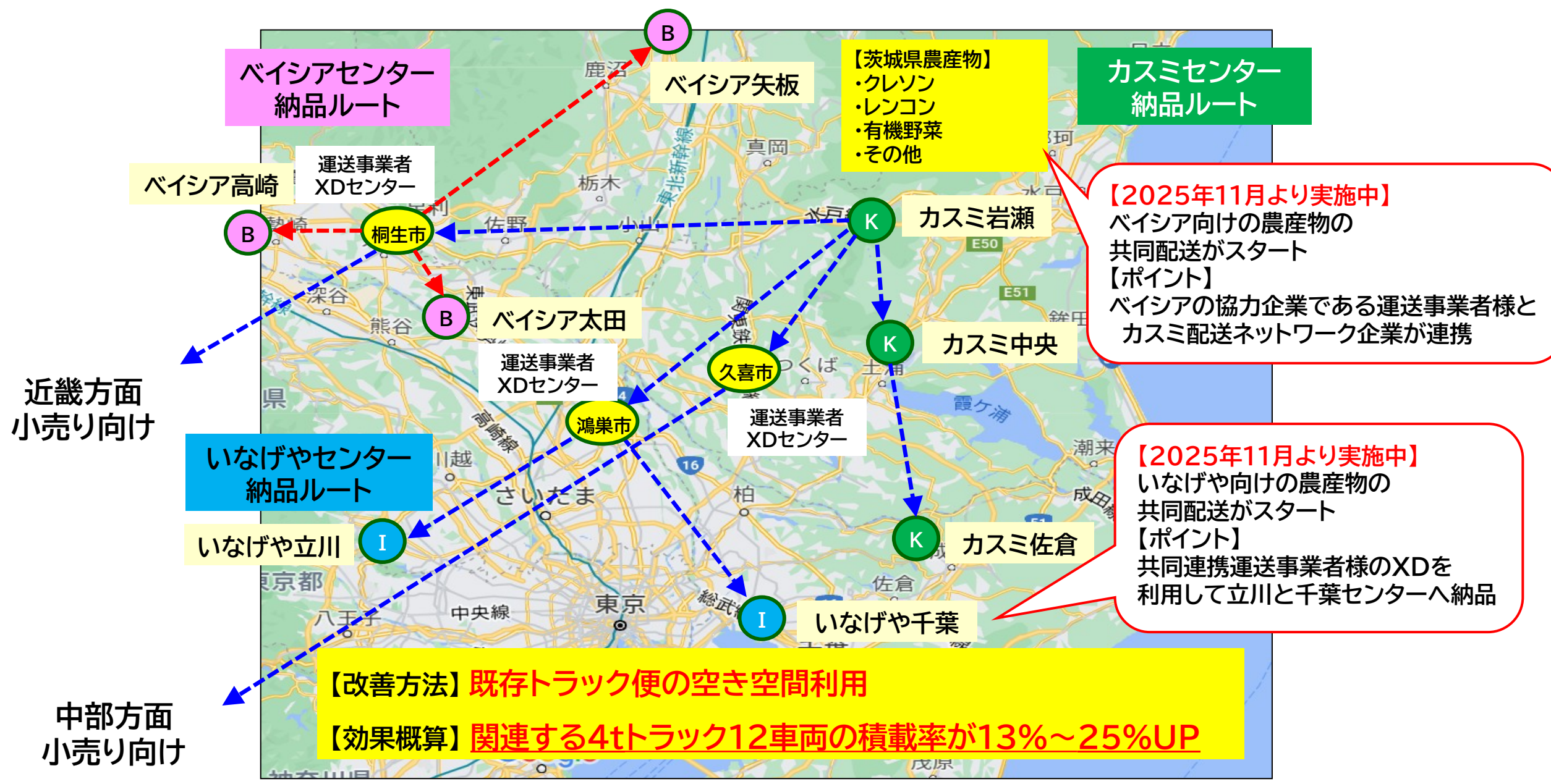
①第1弾、第2弾の配送便の空きトラック活用推進

・帰り荷探索 ・新規ベンダー積載品追加 ・再コース化による車両積載率向上

②その他既存運送事業者の空きトラック(空間)活用推進

・帰り荷探索 ・新規ベンダー積載品追加 ・再コース化による車両積載率向上

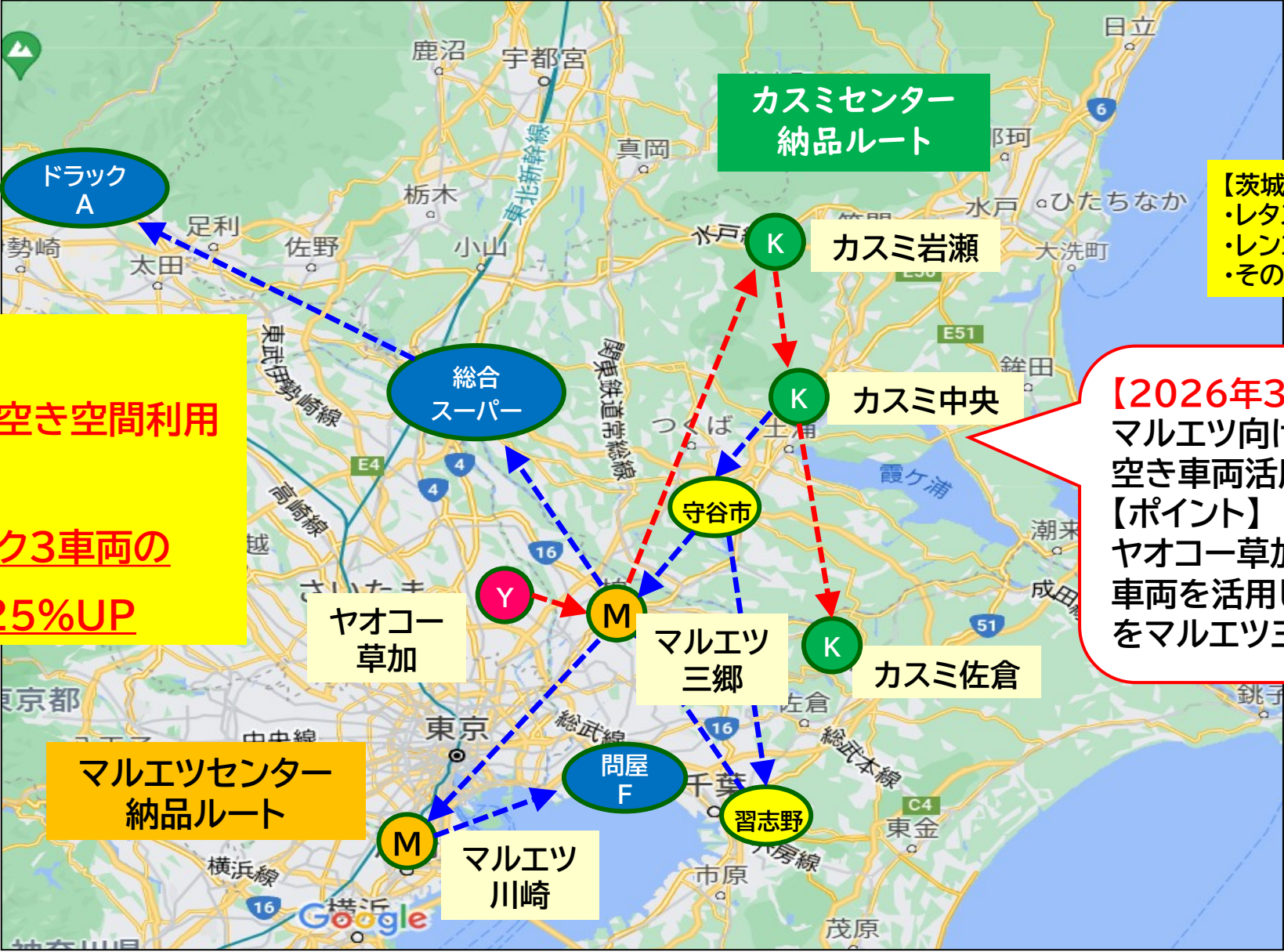
■『みんなのトラック』 第1弾 いなげや・ベイシア・カスミ・その他SM納品ルート(茨城農産物①)



■『みんなのトラック』 第2弾 とりせん・カスミ・その他SM納品ルート(茨城農産物②)



■『みんなのトラック』 第3弾 マルエツ・カスミ・その他SM納品ルート(茨城県農産物③)



【改善方法】
既存トラック便の空き空間利用
【効果概算】
関連する4tトラック3車両の
積載率が13%~25%UP

■『みんなのトラック』 第4弾 カスミ・とりせん納品ルート(加工肉メーカー共配)



■『みんなのトラック』 第5弾 ヤオコー・カスミ納品ルート(水産加工品・その他)

【改善方法】
既存トラック便の
空き空間利用

【効果概算】
関連する4tトラック
8車両の積載率が
13%~25%UP



・水産加工品
・その他

- 【2026年7月より実施中】
- ①水産加工品をカスミ共配便で引取り、埼玉方面共配便を利用し(カスミTCで商品を相互積換え)ヤオコーへ納品
 - ②埼玉からの積換え品(バナナ)はカスミ共配便で茨城納品先へ配送

ヤオコー・カスミ
協力企業車両
カスミ納品車両

共同物流企画の取組み背景（近接したロケーション）



仮説

サミットとヤオコーで同じメーカー様の商品を扱ってれば、メーカー様出荷拠点は、同じ拠点で、物量によっては、2センター分を混載で来ているのでは？

また、発注ー納品日が違った場合は、それぞれ別の車両建てに、なっているのでは？

発注ー納品日を2社間である程度、同期させる事により、メーカー様の配車が楽になり、且つ、積載率の向上にも期待できるのでは？

■ 製・配・販連携による加工食品DC品の共同物流企画

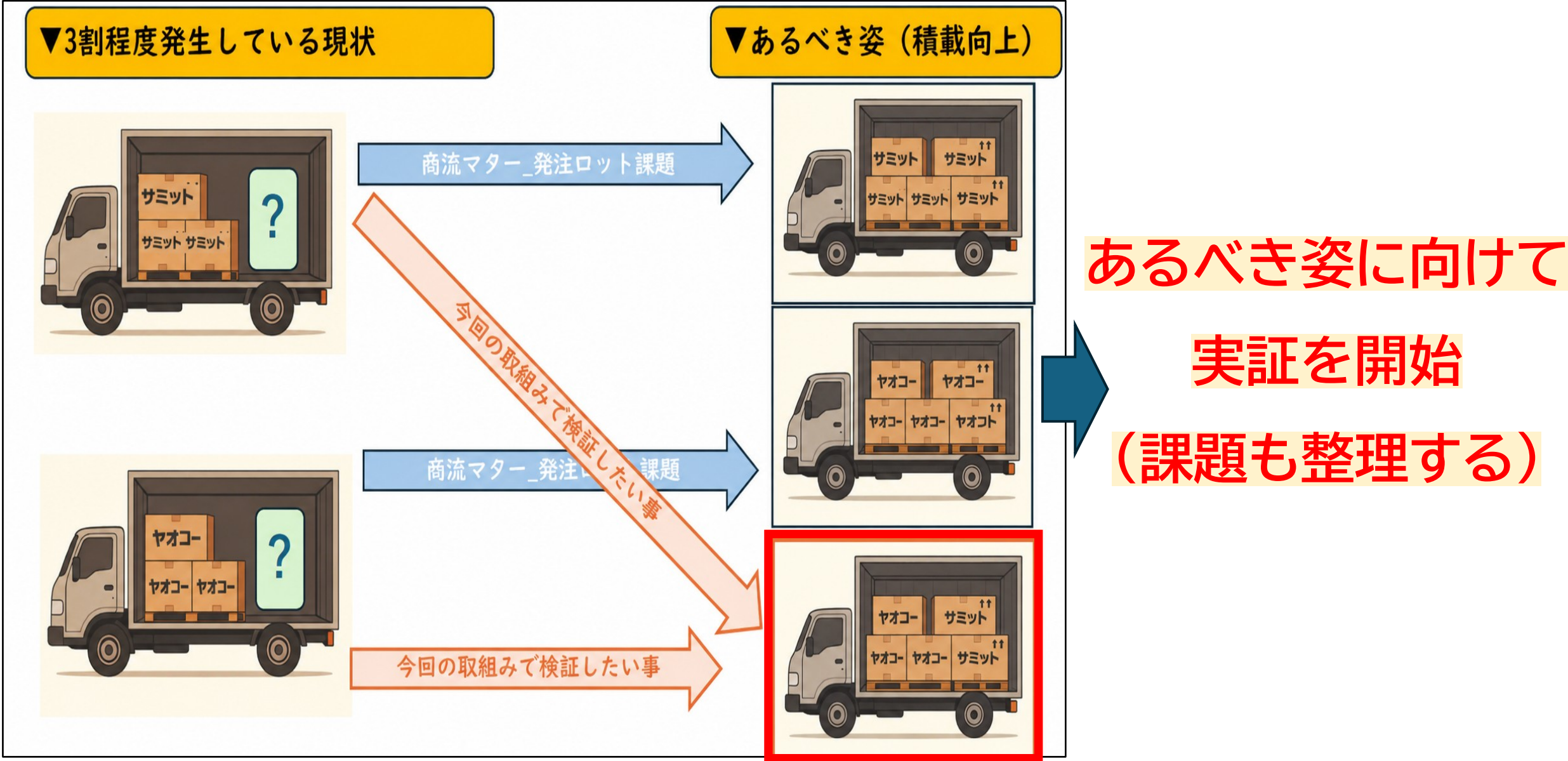
共同物流取組の準備

調査結果

- ① サミットとヤオコーで
帳合様、メーカー様が共通する商品群を調査。
→ 即席麺で、3帳合様（3社）が、合致。
対象メーカー様の出荷拠点を確認。
- ② 対象帳合様、対象メーカー様の各センターへの入荷状況を
2026年2月4月調査⇒ 各社確認
(バス予約管理システムのデータ活用。サミット__N-Torus、ヤオコー__MOV0-Berth)

納品の30%～50%が混載(同一車両)でサミット・ヤオコーへ納品されていた

■ 製・配・販連携による加工食品DC品の共同物流企画



■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

---生鮮物流の現状整理---

- ・青果物流の製配販行動指針(ガイドライン)は整備されていない
 - ※他カテゴリー(加工食品、チルド食品など)は整備されて、製配販で取り組んでいる
- ・水産物流の課題解決に着手していない

【2026年度 取り組み事項】

持続可能な青果物流実現を目的とした基準策定

水産の物流課題解決に向けた取り組みの着手

■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

「市場流通ビジョンを考える会」※と当分科会で構成される
「卸売市場・SM物流研究会」の会合で
「青果業界版ガイドライン(仮称)」を策定するために協議
今年度中の策定を目標に会合を重ねている



持続可能な青果物流を維持するために
リードタイム延長、コールドチェーンの基準が必要になる

水産生魚、水産加工品(塩干、漬け魚など)の物流課題を調査するため
市場の卸、仲卸との意見交換を予定
当分科会では、水産加工品(塩干、漬け魚など)が
加工食品のカテゴリーに近い、ため、リードタイム延長が必要と考える



持続可能な水産物流を維持するために
流通過程で、どのような課題があるかを調査する

※「市場流通ビジョンを考える会」(代表幹事 磯村 信夫)…2008年に青果・花き・水産市場卸や仲卸等により設立された組織。市場流通の改善方策や長期ビジョンの協議・検討を通じて、卸売市場の機能強化や国民生活と産地の発展・向上に寄与することを目的としている(2024年12月31日時点で法人会員83社、個人会員10名が加盟)

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

チルド物流研究会(チルド食品メーカー10社)とSM物流研究会(小売24社)で結成した「チルド物流研究会×SM物流研究会」は、物流の適正化・効率化に向けた「チルド食品業界製配販行動指針」(チルド食品物流のガイドライン)を作成し、記者発表会を開催しました

(参考)「チルド物流研究会×SM物流研究会」の目的
「持続可能なチルド食品物流」を構築するため、製配販(メーカー・卸・小売)が協力して物流課題に取り組む。チルド食品物流は「チルド温度帯での配送」、「多頻度・少量配送」といった各条件の中で成り立っており、物流危機の高いカテゴリーである。食生活を支える社会インフラとしての責務を果たすため、サプライチェーン全体で本活動を推進する。



2026年3月 販売統計調査記者発表会(2026年3月24日 場所:日本スーパーマーケット協会)
物流の適正化・効率化に向けた「チルド食品業界製配販行動指針」をリリース

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

項目	製配販取り組み事項
荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間の把握	○発着荷主双方で、荷待ち、荷役作業の実態を把握する。原則すべての拠点を把握する（日別、納品先別、時間、業務内容等） ○附帯作業の定義・責任範囲を発着荷主双方で合致させたうえで、実施の条件は発着荷主、物流事業者が相対で定める
荷待ち・荷役作業等時間の短縮	○1回の受け渡し1時間以内を目指す ○1回の受け渡しで2時間以上の荷待ち・荷役作業等時間が発生している場合、発着荷主、物流事業者が連携して時間短縮を図る
納品リードタイムの確保	○物流事業者の準備時間の確保や車両効率を前提として、納品リードタイムを十分に確保するよう、発着荷主の協議により相対で定める ○センター納品時間の見直しも同時に検討する
検品の効率化・検品水準の適正化	○SKU特性に応じた出荷単位（発注単位）を設定し検品時間を削減する ○発着荷主間で協議し、検品の効率化を推進する
発注の適正化	○発着荷主間で協議し、納品量と頻度の適正化を検討し、合理性が認められる場合、休配日を設定する ○特売商品・新商品について、小売から取引先に発注情報を事前に提示し、計画的な運用を推進する

※上記はチルド食品物流において課題が多く、優先される事項である。項目数は全部で25項目あり、各項目を製配販で取り組む。

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

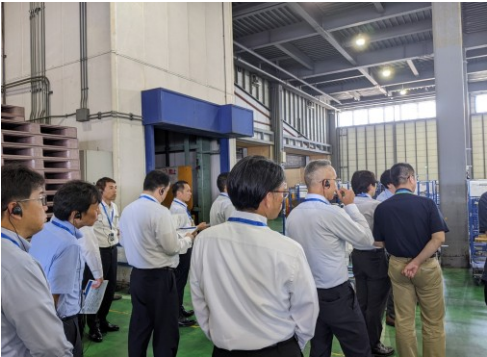
項目	内容
物流の適正化・効率化に向けた「チルド食品業界製配販行動指針」の概要	①既に公表されている「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」対応の「加工食品業界製配販行動指針」の内容に倣い、作成。 ②「物流業務の効率化・合理化」、「輸送荷役時の安全確保」、「運送契約の適正化」の3分類で構成。 ③毎年度、各項目を評価して数値化する。数値の低い項目は分析を行い、協議・課題解決に向けて取り組む。
重要課題の分科会制度 (今後の取り組み)	物流の適正化・効率化に向けて、チルド物流の重要課題については製配販(メーカー・卸・小売)が分科会制度を採用して課題解決に取り組む。 ①「荷役作業時間短縮に向けた付帯作業定義」の分科会を設立 ②「積載率改善に向けた納品条件の見直し」の分科会を設立 ③3ヵ月毎に「全体会」を開催し、各分科会の進捗報告、その他の課題について協議 ⇒多様な作業が発生している、付帯作業の可視化を推進 ⇒メーカー、小売が目指すべき「LT2の定義」を協議

■ 関西SM物流研究会の目的

目的	1. 関西エリアの物流情報を共有(物流の取り組み・課題を共有し、解決策を模索) 2. 関西エリアの物流効率化(共同配送など) 3. 関西エリアに特化した新規参加企業の勧誘(物流の仲間の輪を広げる)
参加企業 (当初)	4社参加 オークワ、平和堂、万代、ライフコーポレーション(近畿圏)
当面の 議題	・物流の効率化(各社のセンター見学を行いながら、取り組みを共有) ・共同配送の検討(分科会での取り組みを参考にしながら推進) ・荷待ち・荷役作業等時間の削減(特に荷役作業の削減)

■ 2025年～2026年の活動状況

発足目的	活動状況
関西エリアの 物流情報を共有	<u>センター構造・運用、マテハン仕器などの確認を行い、意見交換を実施</u> ・ライフ 平林総合物流センター(2025年2月20日 第1回関西SM物流研究会) ・万代堺物流センター(2025年4月18日 第2回関西SM物流研究会) ・オークワ泉佐野流通センター(2025年7月18日 第4回関西SM物流研究会) ・マルアイロジスティクスセンター(2025年10月17日 第5回関西SM物流研究会) ・平和堂久御山流通センター(2026年2月27日 第7回関西SM物流研究会) ・さとうグループ 福知山総合物流センター(2026年4月24日 第8回関西SM物流研究会) ・万代彩都要冷センター(2026年5月29日 第9回関西SM物流研究会) ・オークワ泉佐野流通センター(2026年7月31日 第10回関西SM物流研究会)



■ 2025年～2026年の活動状況

発足目的	活動状況
関西エリアの 物流効率化	<u>「荷役作業等時間の短縮」が課題との共通認識(その他課題も議論中)</u> 各社に取り組み優先事項のアンケートを行い、議論を重ねる 課題解決に向けて、物流事業者、即席麺メーカーとの意見交換を行った
関西エリアに 特化した新規 参加企業の勧誘	<u>新規参加希望の企業に対して、研究会の活動内容、新規参加条件の説明を行った</u> <u>その他にも活動の広報を行うため、講演、対談などを行う</u> ・2025年9月 「フードストアソリューションズフェア2025」での講演 ・2026年2月 「ハコベル・スペシャル対談ウェビナー」(平和堂) ・2026年4月 関西物流展での講演 ・2026年8月 「ハコベル・スペシャル対談ウェビナー」(マルアイ) ・2026年9月 「フードストアソリューションズフェア2026」での講演

※2026年2月 中四国物流研究会の会合で、研究会の活動内容の報告・意見交換を実施

1. パレタイズ納品の拡大：滞在2時間超の短縮

2. 共同配送：空きトラックの有効活用

3. ASNの活用：検品レスの研究・取り組み推進

■ パレタイズ納品の拡大:滞在2時間超の短縮

第9回 関西SM物流研究会において、万代と即席麺メーカーで
取り組んでいる「パレット納品」の実証結果を共有した

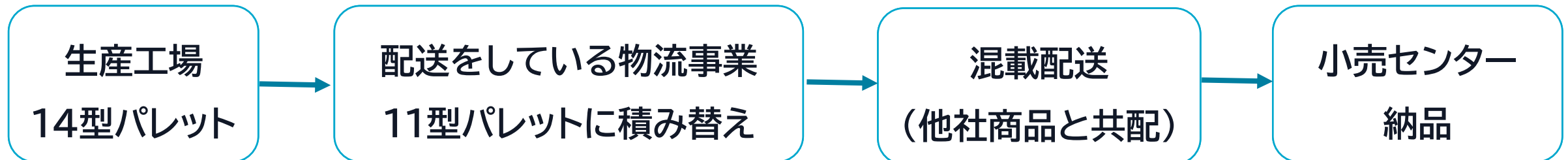
研究会の目的

パレット納品を推進して、トラックドライバーの荷役時間を短縮させる

即席麺メーカー(A社)の現状

- ・生産工場では14型パレット(1,400mm×1,100mm)を使用している
 - ・改正物流効率化法の施行にともない、11型パレット(1,100mm×1,100mm)への仕様変更も検討している
- ※首都圏(テストエリア)では、11型パレットを使用した共同配送を実施している(下記にイメージを掲載)

(参考)首都圏(テストエリア)での「11型パレット納品」の取り組み



■ パレタイズ納品の拡大:滞在2時間超の短縮

万代と即席麺メーカーでは「定番商品」でのパレット納品を実証実験

※センターへは対象品目19SKU、894ケースで納品

項目	効果	評価	実証実験で見えてきた課題
積込み・荷卸時間	約30分で完了	○ (積込み・荷役時間短縮)	①11型パレットへの積み替え場所(スペース)の確保 ②積載率悪化への対応 ③レンタルパレットのコスト負担
積載率	約▲40%	× (積載率悪化)	

継続的にパレット納品をするためには「基本ルール」が必要

- ①発注ロット(納品数量は10t 1車単位を前提)
- ②納品日(固定曜日を設定)
- ③納品時間(時間枠を明確化)
- ④パレット運用(レンタルパレットの等枚交換をルール化)



■ 共同配送:空きトラックの有効活用

第10回 関西SM物流研究会において、関西SM物流研究会参加企業(6社)の
主要な物流事業者と「共同配送」を主題にした意見交換を実施

物流事業者の困りごと

困りごと①

トラックドライバーの
人手不足

困りごと②

積載率を上げているが
帰り便で空車あり

「競争環境」から「協力体制」(共同配送)にシフトする必要がある

■ 共同配送:空きトラックの有効活用

各社の配送に関する困りごと(提案)を集約して、第11回関西SM物流研究会で協議する

※中四国物流研究会との意見交換を予定しているため、範囲を広げて協議する

困りごと(提案)の一例(平和堂)

■平和堂久御山センター発の「東舞鶴店」・「峰山店」の2店舗への配送

困りごと:長距離配送によりドライバー拘束時間等の問題

解決案:さとう福知山センター→さとう京都店舗→平和堂久御山センター→東舞鶴、峰山店

※東舞鶴店・峰山店の2店舗が往復230km(往復7時間)の長距離輸配送発生

共同配送、空きトラックの有効活用に向けて
実例を積み重ねるための準備を進める

■ ASNの活用:検品レスの研究・取り組み推進

第8回 関西SM物流研究会において、加工食品メーカー、日本加工食品卸協会からASN(事前出荷情報)の説明ならびに実証実験についての提案を受けた

---ASN(事前出荷情報)の実情---

加工食品業界におけるメーカー物流のASN・検品レスは、対卸センター向けにとどまっている。今後の改正物流効率化法の対応をふまえて、小売り専用センターでのASNを活用した荷役時間短縮の拡大が急務になっているが、実例は少ない。

関西SM物流研究会の3センター(平和堂、オークワ、ライフ)で
実証実験を開始する(問題なければ他企業でも展開)

※首都圏SM物流研究会も同様に実証実験を開始

ASNデータを活用したパレット単位の検品レスの取り組み



■ ASNの活用:検品レスの研究・取り組み推進

---ASNを推進させるための運用調整---

・発注単位の最適化

車両積載効率およびパレット積載効率を意識した、発注単位の最適化が必要

例)毎日納品から曜日固定にして、パレット:面単位への発注に切り替える

・各社連携によるシステム調整

ASNによるデータ送信が発生するため、メーカー・発注卸・専用センター運営会社での

3社連携によるスキーム構築が不可欠

例)発注卸と専用センターでシステム環境に合わせた最適なWMS連携スキームを構築

ASNを推進するには、製配販の相互協力が不可欠